

1 概 況

(1) 主要項目の動き

事業所数は2668事業所で、前年に比べ416事業所の減少（前年比13.5%減）となり、平成21年以降3年連続の減少となった。全国は23万3186事業所で、前年に比べ8783事業所の増加（同3.9%増）となっている。

従業者数は10万2510人で、前年に比べ1万4001人の減少（同12.0%減）となり、平成20年以降4年連続の減少となっている。全国は、747万2111人で、前年に比べ19万1736人の減少（同2.5%減）となっている。

製造品出荷額等は2兆7673億円で、前年に比べ8016億円の減少（同22.5%減）となり、平成21年以来2年ぶりの減少となった。全国は、284兆9688億円で、前年に比べ4兆1389億円の減少（同1.4%減）となっている。

付加価値額は8979億円で、前年に比べ1950億円の減少（同17.8%減）となり、平成21年以来2年ぶりの減少となった。全国は、91兆5544億円で、8872億円の増加（同1.0%増）となっている。

（第1表-1）

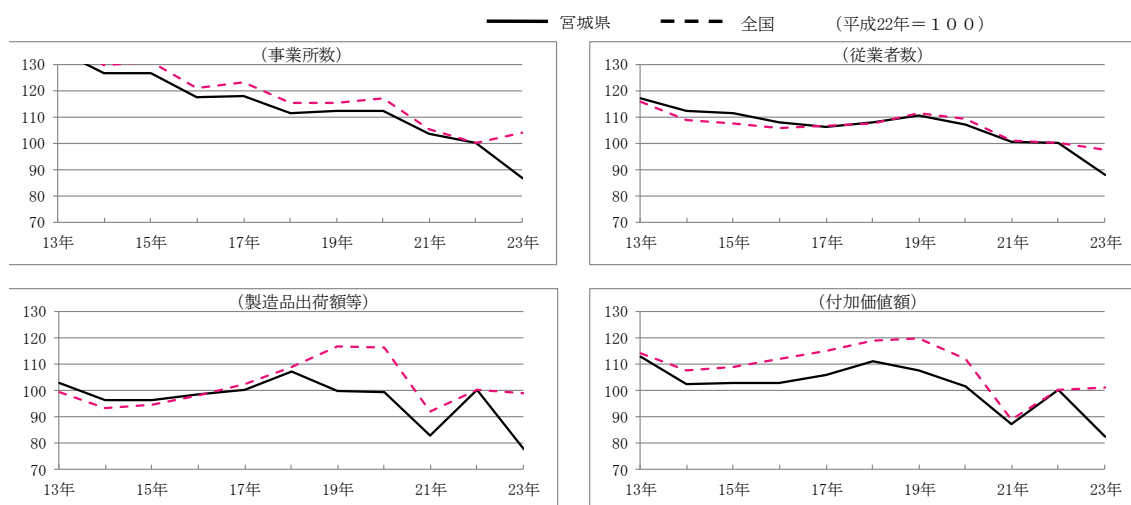
第1表-1 主要項目の動き

宮 城				
項 目	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	3,084	2,668	△ 416	△ 13.5
従業者数(人)	116,511	102,510	△ 14,001	△ 12.0
製造品出荷額等 (百万円)	3,568,922	2,767,306	△ 801,617	△ 22.5
付加価値額 (百万円)	1,092,968	897,942	△ 195,026	△ 17.8
全 国				
項 目	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	224,403	233,186	8,783	3.9
従業者数(人)	7,663,847	7,472,111	△ 191,736	△ 2.5
製造品出荷額等 (百万円)	289,107,683	284,968,753	△ 4,138,930	△ 1.4
付加価値額 (百万円)	90,667,210	91,554,445	887,235	1.0

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の増減率は百万単位で算出している。

第1図-1 主要項目指数の推移



第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(事業所)	平成22年 =100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(人)	平成22年 =100 (指数)
平成 13年 (2001)	4,174	Δ 7.1	135.3	316,267	140.9	136,565	Δ 5.0	117.2	8,866,220	115.7
14年 (2002)	3,904	Δ 6.5	126.6	290,848	129.6	130,784	Δ 4.2	112.3	8,323,589	108.6
15年 (2003)	3,897	Δ 0.2	126.4	293,910	131.0	129,523	Δ 1.0	111.2	8,226,302	107.3
16年 (2004)	3,626	Δ 7.0	117.6	271,087	120.8	125,867	Δ 2.8	108.0	8,115,743	105.9
17年 (2005)	3,632	0.2	117.8	276,715	123.3	123,882	Δ 1.6	106.3	8,156,992	106.4
18年 (2006)	3,433	Δ 5.5	111.3	258,543	115.2	126,006	1.7	108.1	8,225,442	107.3
19年 (2007)	3,458	0.7	112.1	258,232	115.1	128,632	2.1	110.4	8,518,545	111.2
20年 (2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	Δ 2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年 (2009)	3,194	Δ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	Δ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年 (2010)	3,084	Δ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	Δ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年 (2011)	2,668	Δ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	Δ 12.0	88.0	7,472,111	97.5

年次	製造品出荷額等					付加価値額				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)	(百万)	対前年 増減率 (%)	平成22年 =100 (指数)	(億円)	平成22年 =100 (指数)
平成 13年 (2001)	3,658,847	Δ 5.3	102.5	2,866,674	99.2	1,234,414	Δ 9.4	112.9	1,033,051	113.9
14年 (2002)	3,436,282	Δ 6.1	96.3	2,693,618	93.2	1,115,986	Δ 9.6	102.1	974,587	107.5
15年 (2003)	3,430,038	Δ 0.2	96.1	2,734,094	94.6	1,120,759	0.4	102.5	985,515	108.7
16年 (2004)	3,513,591	2.4	98.4	2,835,296	98.1	1,123,967	0.3	102.8	1,012,467	111.7
17年 (2005)	3,570,238	1.6	100.0	2,953,455	102.2	1,157,637	3.0	105.9	1,039,668	114.7
18年 (2006)	3,818,410	7.0	107.0	3,148,346	108.9	1,214,395	4.9	111.1	1,075,982	118.7
19年 (2007)	3,551,616	Δ 7.0	99.5	3,367,566	116.5	1,174,998	Δ 3.2	107.5	1,086,564	119.8
20年 (2008)	3,538,700	Δ 0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	Δ 5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年 (2009)	2,944,135	Δ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	Δ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年 (2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年 (2011)	2,767,306	Δ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	Δ 17.8	82.2	915,544	101.0

(2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

総務省統計局及び経済産業省公表の「平成24年経済センサス-活動調査の産業別集計の製造業産業編」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は26位、従業者数は24位、製造品出荷額等は29位、付加価値額は28位となっている。前年に比べ従業者数は変動がなかったが、事業所数、製造品出荷額等、付加価値額で3つ順位を下げている。
(第1表-3, 第1図-2, 付表)

① 事業所数

全国の実業所数は23万3186事業所であり、うち宮城県は2668事業所で構成比1.1%を占め、全国順位は26位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万5427事業所で、全国の6.6%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は747万2111人であり、うち宮城県は10万2510人で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は55万4199人で、全国の7.4%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は284兆9688億円であり、うち宮城県は2兆7673億円で構成比1.0%を占め、全国順位は29位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は14兆2542億円で、全国の5.0%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は、91兆5544億円であり、うち宮城県は8979億円で構成比1.0%を占め、全国順位は28位となっている。

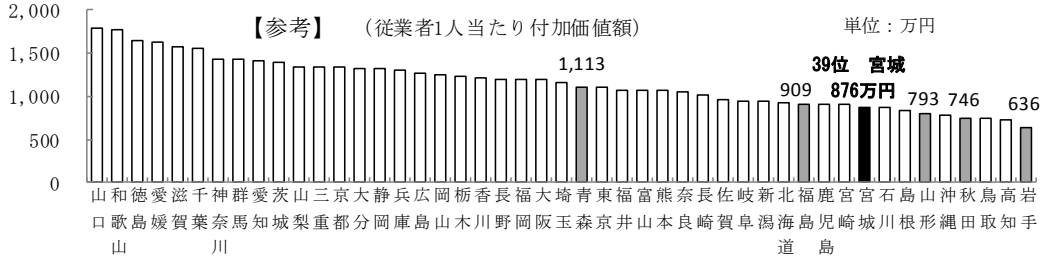
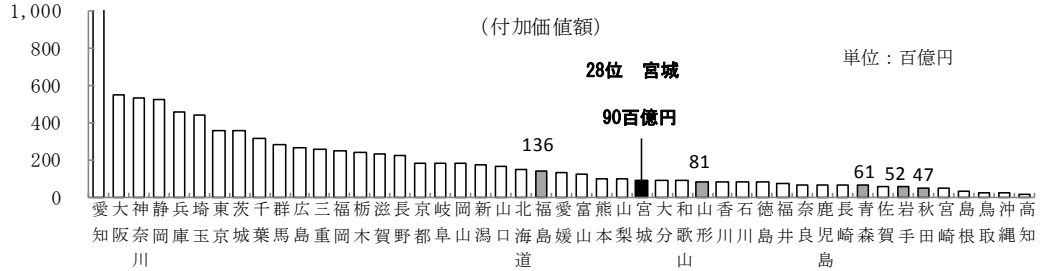
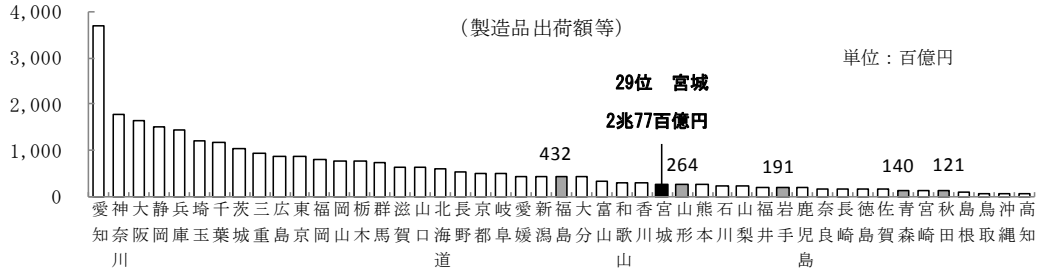
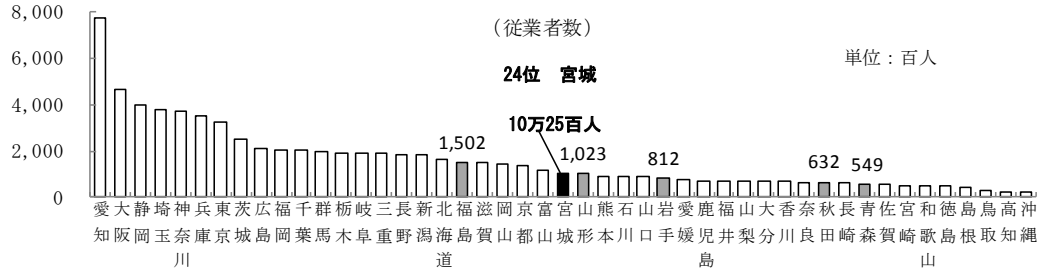
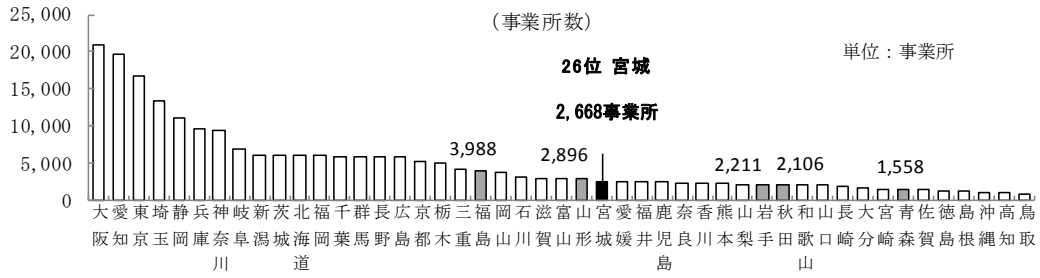
東北6県の付加価値額は4兆6725億円で、全国の5.1%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は876万円であり、全国順位は39位となっている。

第1表-3 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比(%)	構成比(%)	全国順位	実数(人)	前年比(%)	構成比(%)	全国順位	実数(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	全国順位	実数(百万円)	前年比(%)	構成比(%)	全国順位
平成18年(2006年)	3,433	△ 5.5	1.3	23	126,006	1.7	1.5	24	3,818,410	7.0	1.2	25	1,214,395	4.9	1.1	26
平成19年(2007年)	3,458	0.7	1.3	23	128,632	2.1	1.5	24	3,551,616	△ 7.0	1.1	27	1,174,998	△ 3.2	1.1	25
平成20年(2008年)	3,467	0.3	1.3	23	124,885	△ 2.9	1.5	24	3,538,700	△ 0.4	1.1	27	1,108,163	△ 5.7	1.1	25
平成21年(2009年)	3,194	△ 7.9	1.4	23	117,341	△ 6.0	1.5	23	2,944,135	△ 16.8	1.1	26	950,315	△ 14.2	1.2	24
平成22年(2010年)	3,084	△ 3.4	1.4	23	116,511	△ 0.7	1.5	24	3,568,922	21.2	1.2	26	1,092,968	15.0	1.2	25
平成23年(2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28

第1図-2 全国における宮城県の位置
第1図-2 全国における宮城県の位置



2 事業所数

2668 事業所 ー前年に比べ 416 事業所の減少 (13.5%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (560 事業所, 構成比 21.0%) で、以下金属製品製造業 (274 事業所, 同 10.3%)、印刷・同関連業 (201 事業所, 同 7.5%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電気機械器具製造業で 13 事業所の増加 (前年比 15.9% 増)、生産用機械器具製造業で 12 事業所の増加 (同 6.5% 増) など 5 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 281 事業所の減少 (同 33.4% 減)、同数で、印刷・同関連業とはん用機械器具製造業で 23 事業所の減少 (同 10.3% 減, 同 34.8% 減) など 17 業種となっている。

また、増減なしは、化学工業となめし皮・同製品・毛皮製造業の 2 業種となっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2031 事業所, 構成比 76.1%) であり、以下中規模層 (586 事業所, 同 22.0%)、大規模層 (51 事業所, 同 1.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 329 事業所の減少 (前年比 13.9% 減)、中規模層で 80 事業所の減少 (同 12.0% 減)、大規模層で 7 事業所の減少 (同 12.1% 減) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1220 事業所, 構成比 45.7%)、大崎圏 (385 事業所, 同 14.4%)、仙南圏 (357 事業所, 同 13.4%) の順となっている。

前年に比べ、石巻圏で 254 事業所の減少 (前年比 49.6% 減)、気仙沼・本吉圏で 145 事業所の減少 (同 57.1% 減) など大崎圏、栗原圏を除く 5 広域圏で減少となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

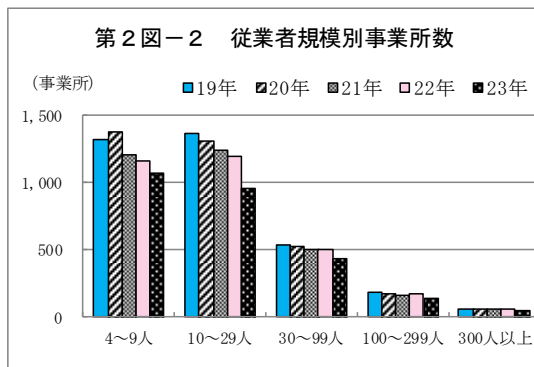
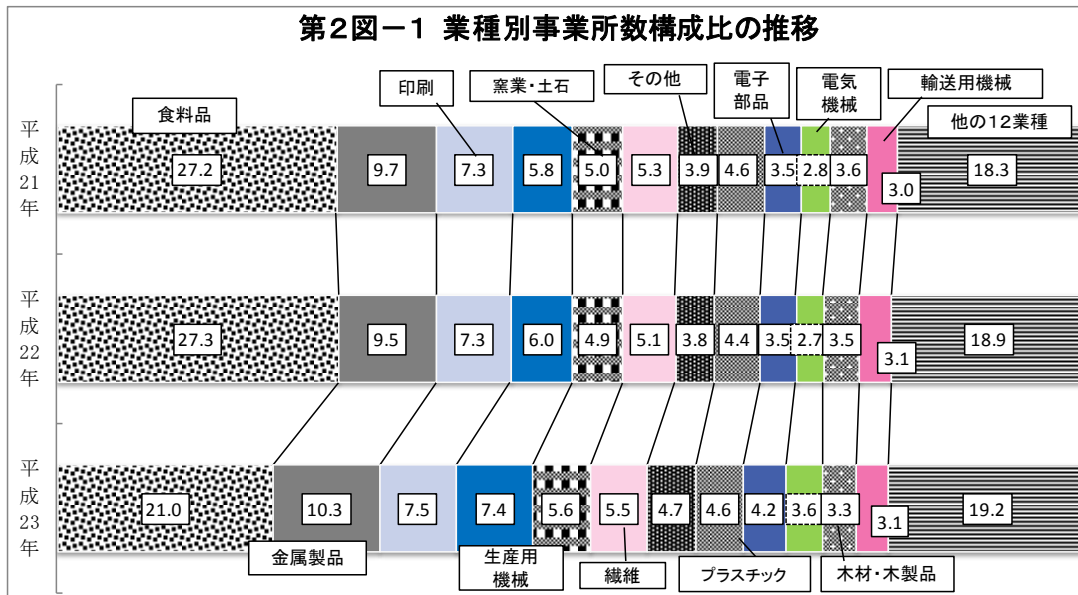
事業所数の多い市町村は、仙台市 (603 事業所, 構成比 22.6%)、大崎市 (212 事業所, 同 7.9%)、石巻市 (203 事業所, 同 7.6%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台市で 47 事業所の増加 (前年比 8.5% 増)、大崎市で 15 事業所の増加 (同 7.6% 増) など 9 市町となっている。

一方、減少したのは、石巻市で 207 事業所の減少 (同 50.5% 減)、気仙沼市で 122 事業所の減少 (同 57.8% 減) など 22 市町村となっている。

また、増減なしは、白石市、七ヶ宿町など 4 市町となっている。

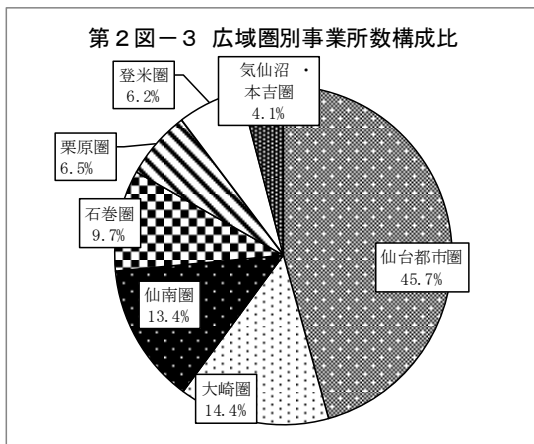
(分析表第 5 表)



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,668	△416	△13.5
1	食料品	560	△281	△33.4
2	金属製品	274	△20	△6.8
3	印刷	201	△23	△10.3
4	生産用機械	197	12	6.5
5	窯業・土石	150	△2	△1.3
6	繊維	147	△11	△7.0
7	その他	126	9	7.7
8	プラスチック	123	△14	△10.2
9	電子部品	112	4	3.7
10	電気機械	95	13	15.9
11	木材・木製品	87	△21	△19.4
12	輸送用機械	84	△11	△11.6
13	飲料・たばこ	69	△15	△17.9
14	パルプ・紙	67	△10	△13.0
15	家具・装備品	63	△5	△7.4
16	鉄鋼	54	2	3.8
17	情報通信機械	50	△9	△15.3
18	業務用機械	46	△3	△6.1
19	はん用機械	43	△23	△34.8
20	化学	41	0	0
21	非鉄金属	32	△3	△8.6
22	ゴム製品	23	△1	△4.2
23	石油・石炭	20	△4	△16.7
24	皮革製品	4	0	0



3 従業者数

10万2510人 ー前年に比べ1万4001人の減少(12.0%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万430人、構成比19.9%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万4018人、同13.7%)、輸送用機械器具製造業(8484人、同8.3%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で1,948人の増加(前年比29.8%増)、生産用機械器具製造業で1082人の増加(同22.1%増)など7業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で9476人の減少(同31.7%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1782人の減少(同11.3%減)など17業種となっている。
(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(4万6302人、構成比45.2%)で、以下大規模層(3万2780人、同32.0%)、小規模層(2万3428人、同22.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で4872人の減少(前年比17.2%減)、中規模層で7753人の減少(同14.3%減)、大規模層で1376人の減少(同4.0%減)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(4万4015人、構成比42.9%)、仙南圏(2万698人、同20.2%)、大崎圏(1万6448人、同16.0%)の順となっている。

前年に比べ減少したのは、石巻圏で6261人の減少(前年比46.3%減)、気仙沼・本吉圏で3332人の減少(同52.4%減)など全広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

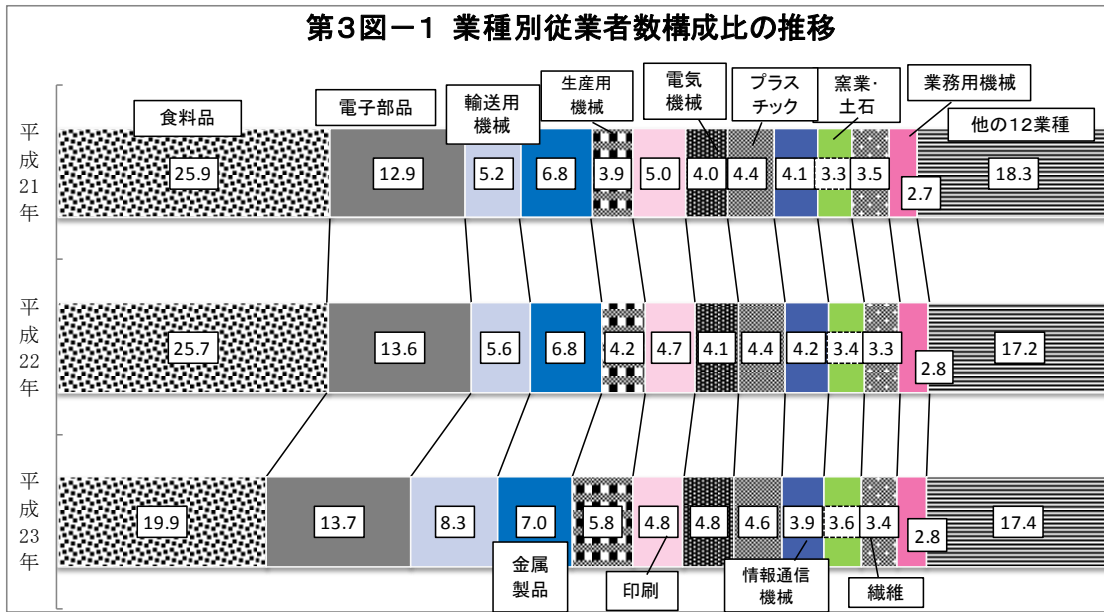
従業者数の多い市町村は、仙台市(1万5958人、構成比15.6%)、大崎市(1万226人、同10.0%)、角田市(5986人、同5.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で1627人の増加(前年比53.9%増)、大衡村で1443人の増加(同80.5%増)など7町村となっている。

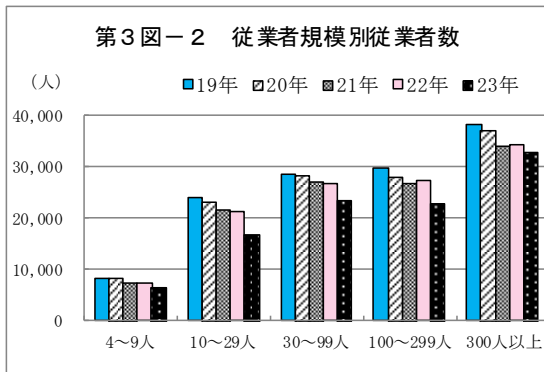
一方、減少したのは、石巻市で5198人の減少(同46.7%減)、気仙沼市で2868人の減少(同52.7%減)など28市町となっている。

(分析表第5表)

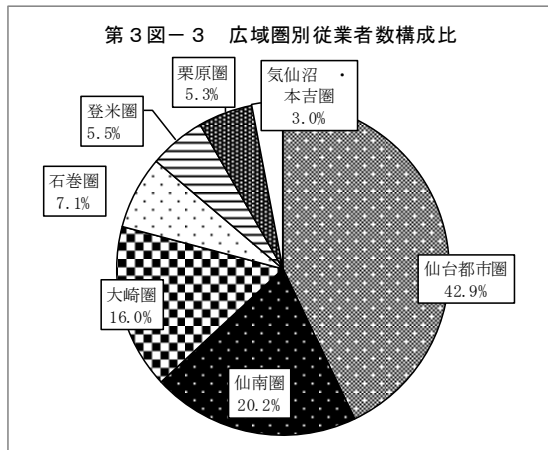
第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	102,510	△14,001	△12.0
1	食料品	20,430	△9,476	△31.7
2	電子部品	14,018	△1,782	△11.3
3	輸送用機械	8,484	1,948	29.8
4	金属製品	7,129	△822	△10.3
5	生産用機械	5,989	1,082	22.1
6	印刷	4,943	△535	△9.8
7	電気機械	4,908	92	1.9
8	プラスチック	4,734	△394	△7.7
9	情報通信機械	3,981	△932	△19.0
10	窯業・土石	3,682	△258	△6.5
11	繊維	3,449	△416	△10.8
12	業務用機械	2,920	△324	△10.0
13	パルプ・紙	2,668	△269	△9.2
14	ゴム製品	2,574	161	6.7
15	鉄鋼	2,341	48	2.1
16	その他	1,742	250	16.8
17	非鉄金属	1,651	△42	△2.5
18	木材・木製品	1,619	△531	△24.7
19	化学	1,578	△71	△4.3
20	飲料・たばこ	1,404	△518	△27.0
21	はん用機械	985	△1,059	△51.8
22	家具・装備品	641	△117	△15.4
23	石油・石炭	514	△47	△8.4
24	皮革製品	126	11	9.6

4 製造品出荷額等

2兆7673億円 ー前年に比べ8016億円の減少(22.5%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業で(4139億円、構成比15.0%)、以下食料品製造業(4059億円、同14.7%)、輸送用機械器具製造業(2761億円、同10.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で985億円の増加、生産用機械器具製造業で522億円の増加など6業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で3797億円の減少、食料品製造業で1673億円の減少など18業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆3170億円、構成比47.6%)で、以下中規模層(1兆921億円、同39.5%)、小規模層(3582億円、同12.9%)となっている。

前年に比べ、小規模層で730億円の減少(前年比16.9%減)、中規模層で3053億円の減少(同21.8%減)、大規模層で4232億円の減少(同24.3%減)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(1兆3834億円、構成比50.0%)、仙南圏(5522億円、同20.0%)、大崎圏(4048億円、同14.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で741億円の増加(前年比22.4%増)となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で4463億円の減少(同24.4%減)、石巻圏で2592億円の減少(同62.7%減)など6広域圏となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(構成比15.0%)となっている。なお、電子部品・デバイス・電子回路製造業の構成比は前年(同12.1%)に比べ2.9ポイント増加となっている。

また、各市町村別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4市1町、食料品製造業が3市8町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村において、第1位産業となっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(4619億円、構成比16.7%)で、以下大崎市(2493億円、同9.0%)、大和町(2400億円、同8.7%)の順となっている。

秘匿した市町村を除き、前年に比べ増加したのは、大和町で1140億円の増加(前年比90.5%増)、大衡村で1061億円の増加(同188.2%増)など12市町村となっている。

一方、減少したのは、仙台市で5013億円の減少(同52.0%減)、石巻市で2295億円の減少(同62.5%減)など21市町となっている。

(分析表第5表)

(6) 1 事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 10 億 1099 万円で、前年に比べ 8476 万円の減少（前年比 7.7%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（48 億 436 万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（36 億 4605 万円）、輸送用機械器具製造業（32 億 6792 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 14 億 295 万円の増加（前年比 75.2%増）、業務用機械器具製造業で 3 億 763 万円の増加（同 20.0%増）など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 117 億 1855 万円の減少（同 70.9%減）、鉄鋼業で 14 億 160 万円の減少（同 38.1%減）など 15 業種となっている。

（第 4 図-4，分析表第 4 表）

(7) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は 2631 万円で、前年に比べ 269 万円の減少（前年比 9.3%減）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（1 億 8694 万円）で、以下鉄鋼業（5258 万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（5113 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、業務用機械器具製造業で 584 万円（同 25.1%増）、輸送用機械器具製造業で 525 万円（同 19.4%増）など 11 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 5 億 1992 万円の減少（同 73.6%減）、鉄鋼業で 3090 万円の減少（同 37.0%減）など 13 業種となっている。

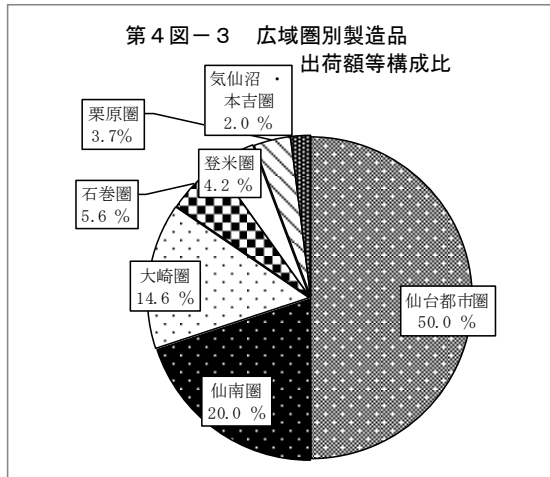
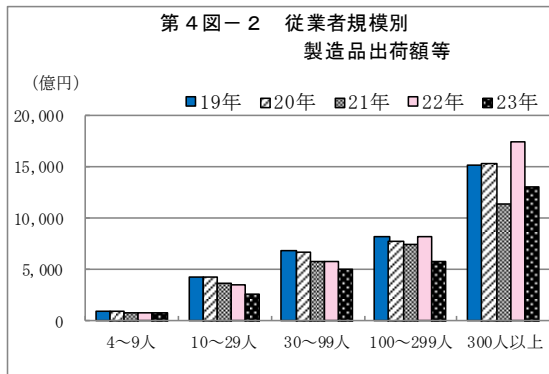
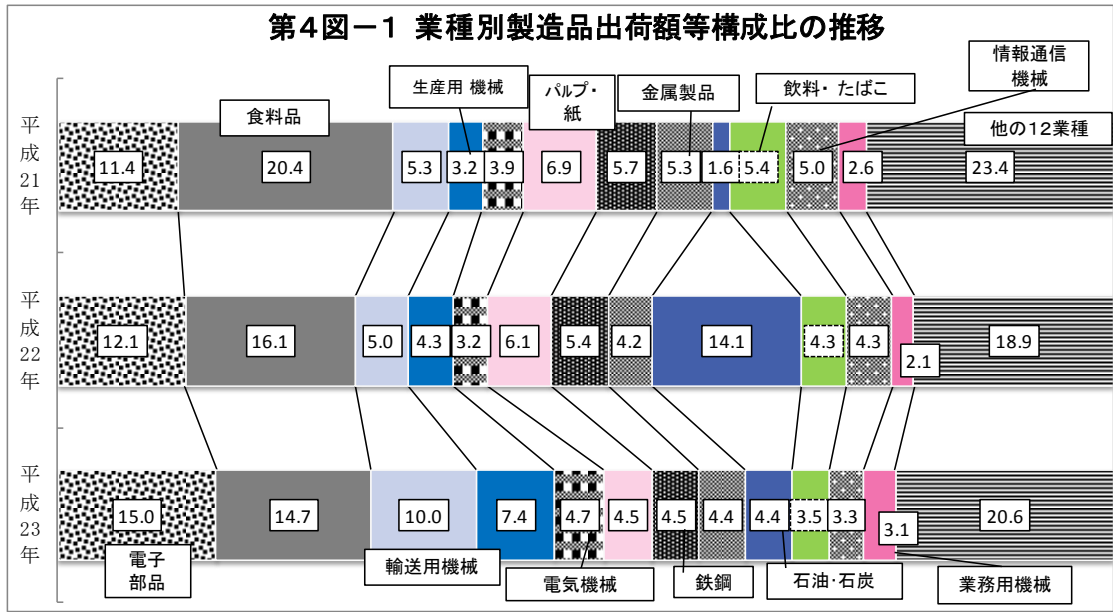
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（3012 万円）で、以下仙南圏（2652 万円）、大崎圏（2425 万円）の順となっている。

（第 4 図-5，第 4 図-6，分析表第 4 表）

**第 4 表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第 1 位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市町村
28 電子部品	白石市, 多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
09 食料品	塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 大河原町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 富谷町, 加美町, 女川町, 南三陸町
31 輸送用機械	角田市, 丸森町, 大衡村
26 生産用機械	蔵王町, 大和町
14 パルプ・紙	岩沼市
22 鉄鋼	村田町
24 金属製品	東松島市
17 石油・石炭	仙台市
10 飲料・たばこ	石巻市, 名取市
27 業務用機械	柴田町
21 窯業・土石	松島町, 大郷町
18 プラスチック	亶理町
23 非鉄金属	山元町
16 化学	美里町
12 木材・木製品	七ヶ宿町, 色麻町

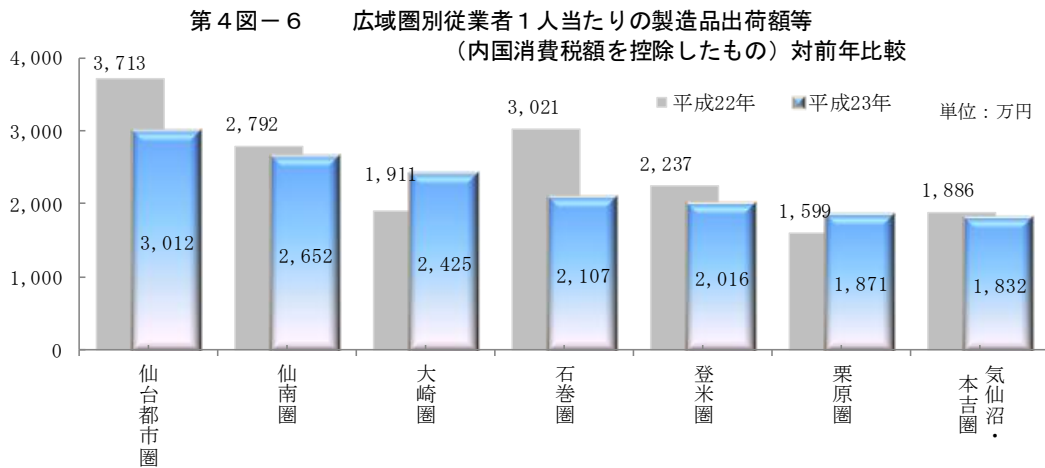
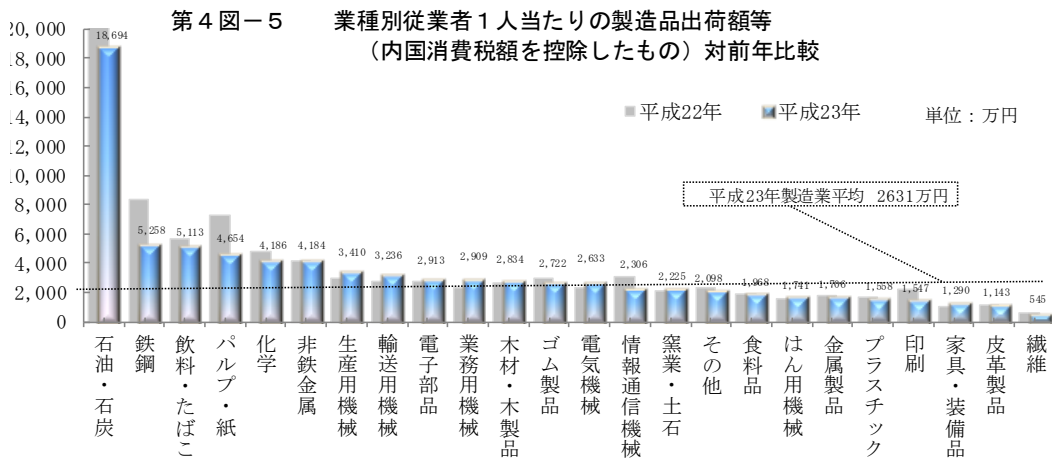
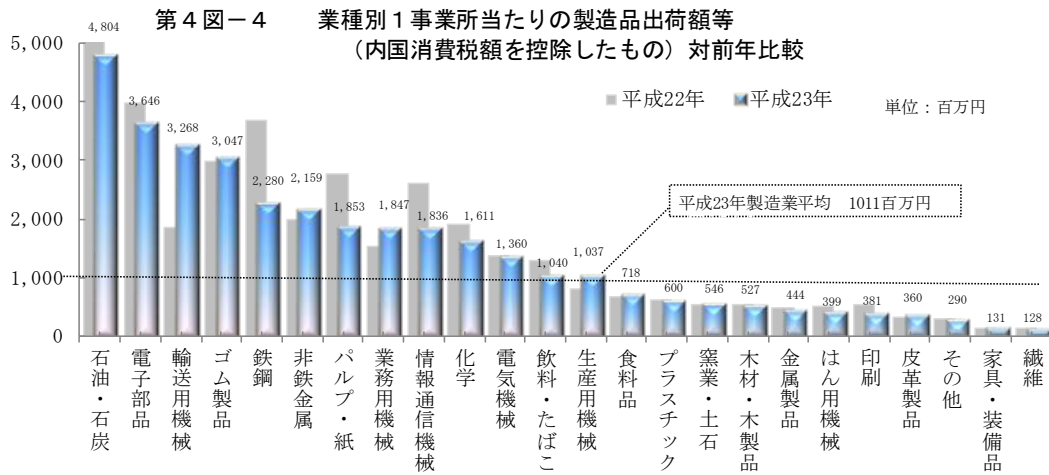
※市町村毎の第 1 位産業は秘匿分も含む



第4表 業種別製造品出荷額等・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	27,673	△8,016	△22.5
1	電子部品	4,139	△174	△4.0
2	食料品	4,059	△1,673	△29.2
3	輸送用機械	2,761	985	55.5
4	生産用機械	2,053	522	34.1
5	電気機械	1,299	162	14.3
6	パルプ・紙	1,244	△924	△42.6
7	鉄鋼	1,232	△696	△36.1
8	金属製品	1,231	△253	△17.1
9	石油・石炭	1,220	△3,797	△75.7
10	飲料・たばこ	966	△583	△37.6
11	情報通信機械	924	△626	△40.4
12	業務用機械	854	92	12.1
13	窯業・土石	827	△19	△2.3
14	印刷	773	△459	△37.2
15	プラスチック	744	△111	△12.9
16	非鉄金属	694	△10	△1.4
17	ゴム製品	687	△18	△2.6
18	化学	670	△137	△17.0
19	木材・木製品	464	△119	△20.4
20	その他	368	16	4.4
21	繊維	192	△36	△15.8
22	はん用機械	174	△160	△47.9
23	家具・装備品	84	0	0.0
24	皮革製品	15	1	8.9



5 付加価値額

8979 億円 ー前年に比べ 1950 億円の減少 (17.8%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業 (1500 億円, 構成比 16.7%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (1498 億円, 同 16.7%)、輸送用機械器具製造業 (813 億円, 同 9.1%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 372 億円の増加 (前年比 84.3%増)、電気機械器具製造業で 136 億円の増加 (同 30.6%増) など 9 業種となっている。

一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で 455 億円の減少 (同 44.3%減)、石油製品・石炭製品製造業で 436 億円の減少など 15 業種となっている。

(第 5 図-1, 第 5 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (4336 億円, 構成比 48.3%) であり、以下大規模層 (3008 億円, 同 33.5%)、小規模層 (1635 億円, 同 18.2%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 116 億円の減少 (前年比 6.6%減)、中規模層で 743 億円の減少 (同 14.6%減)、大規模層で 1092 億円の減少 (同 26.6%減) となっている。

(第 5 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏 (4084 億円, 構成比 45.5%)、仙南圏 (1800 億円, 同 20.0%)、大崎圏 (1599 億円, 同 17.8%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 614 億円の増加 (前年比 62.3%増)、栗原圏で 15 億円の増加 (同 3.2%増) など 2 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で 1028 億円の減少 (同 20.1%減)、石巻圏で 738 億円の減少 (同 64.1%減) など 5 広域圏となっている。

(第 5 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 1 事業所当たりの付加価値額

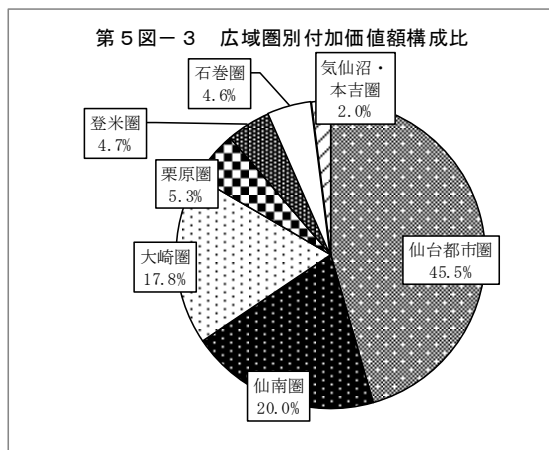
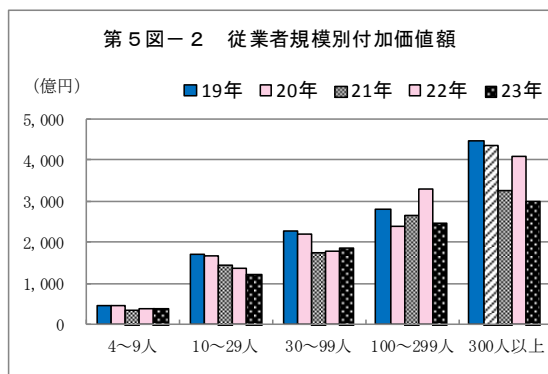
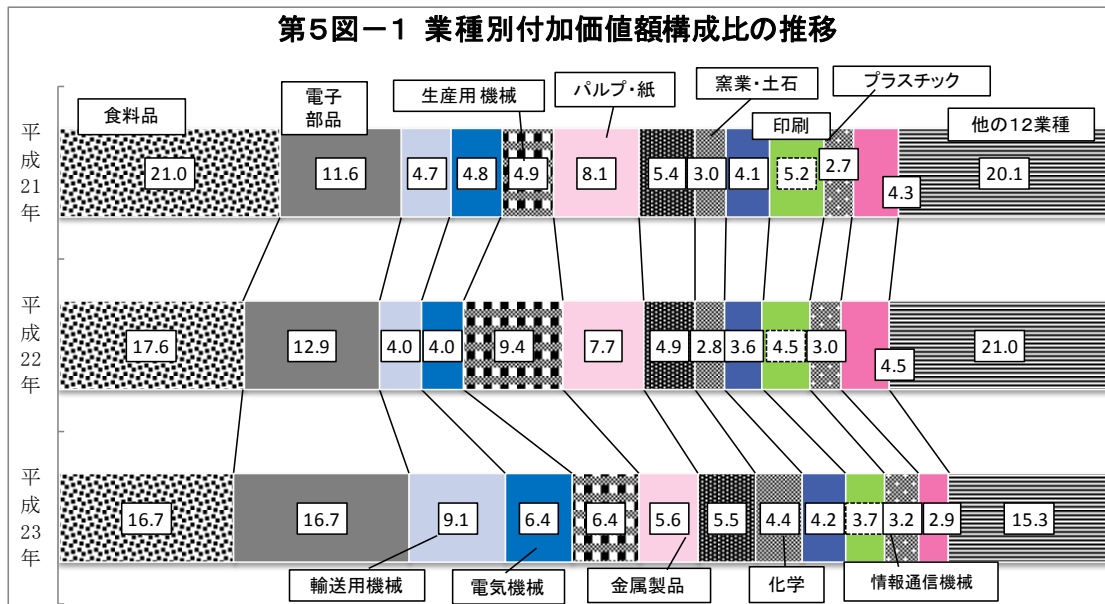
1 事業所当たりの付加価値額は 3 億 3656 万円で、前年に比べ 1784 万円の減少 (前年比 5.0%減) となっている。

1 事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (13 億 3784 万円) で、以下輸送用機械器具製造業 (9 億 6756 万円)、化学工業 (9 億 1677 万円) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 5 億 337 万円の増加 (同 108.4%増)、非鉄金属製造業で 1 億 1489 万円の増加 (同 22.3%増) など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で 18 億 8492 万円の減少、鉄鋼業で 3 億 8131 万円の減少 (同 65.1%減) など 12 業種となっている。

(第 5 図-5, 分析表第 4 表)



第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	8,979	△1,950	△17.8
1	食料品	1,500	△419	△21.8
2	電子部品	1,498	88	6.2
3	輸送用機械	813	372	84.3
4	電気機械	578	136	30.6
5	生産用機械	572	△455	△44.3
6	パルプ・紙	503	△344	△40.6
7	金属製品	494	△42	△7.9
8	窯業・土石	397	88	28.3
9	化学	376	△21	△5.2
10	印刷	329	△158	△32.4
11	プラスチック	283	△47	△14.2
12	情報通信機械	263	△230	△46.6
13	飲料・たばこ	219	△172	△44.1
14	木材・木製品	205	2	1.0
15	非鉄金属	202	21	11.8
16	ゴム製品	158	△48	△23.3
17	業務用機械	149	△72	△32.5
18	その他	140	29	25.9
19	繊維	126	△6	△4.8
20	鉄鋼	110	△194	△63.8
21	はん用機械	96	△47	△32.9
22	家具・装備品	40	4	11.6
23	皮革製品	8	1	11.7
24	石油・石炭	△81	△436	-

注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(5) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は876万円で、前年に比べ62万円の減少(前年比6.6%減)となっている。

従業者1人当たりの付加価値額の最も多い業種は、化学工業(2382万円)で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業(1886万円)、飲料・たばこ・飼料製造業(1556万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、木材・木製品製造業で323万円の増加(同34.2%増)、窯業・土石製品製造業で293万円の増加(同37.3%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で7906万円の減少、生産用機械器具製造業で1137万円減少(同54.3%減)など11業種となっている。

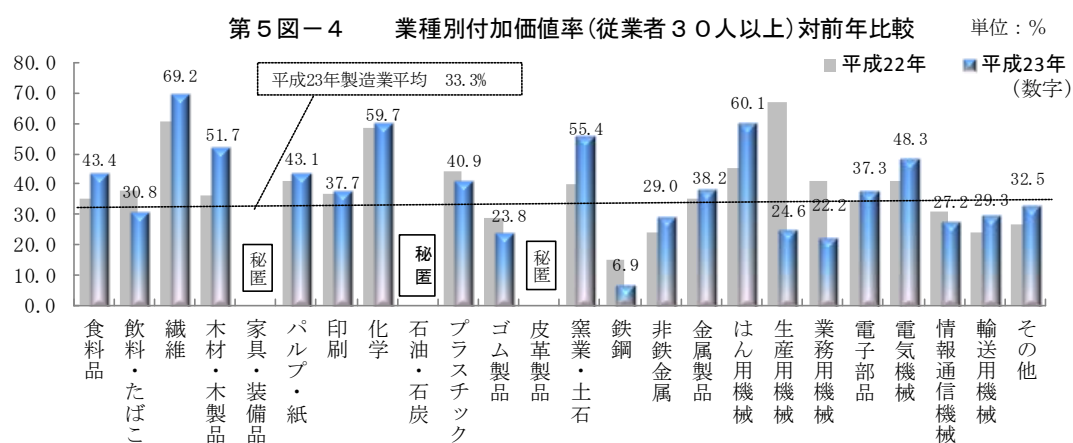
最も多い広域圏は、大崎圏(972万円)で、以下仙台都市圏(928万円)、栗原圏(887万円)の順となっている。(第5図-6・7, 分析表第4表)

(6) 付加価値率(従業者数30人以上の事業所)

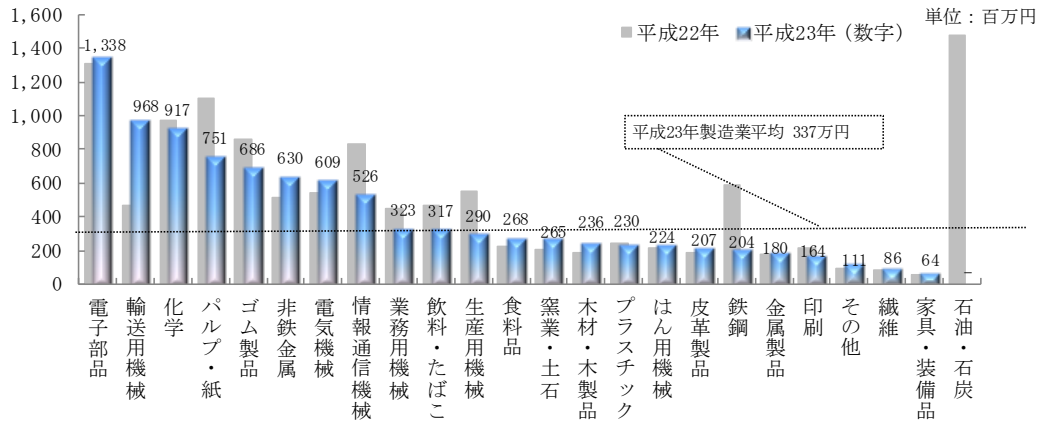
付加価値率は33.3%で、前年に比べ1.2ポイント増加(前年比3.7%増)となっている。

付加価値率の高い業種は、繊維工業、はん用機械器具製造業、化学工業などとなっている。(第5図-4, 分析表第6表)

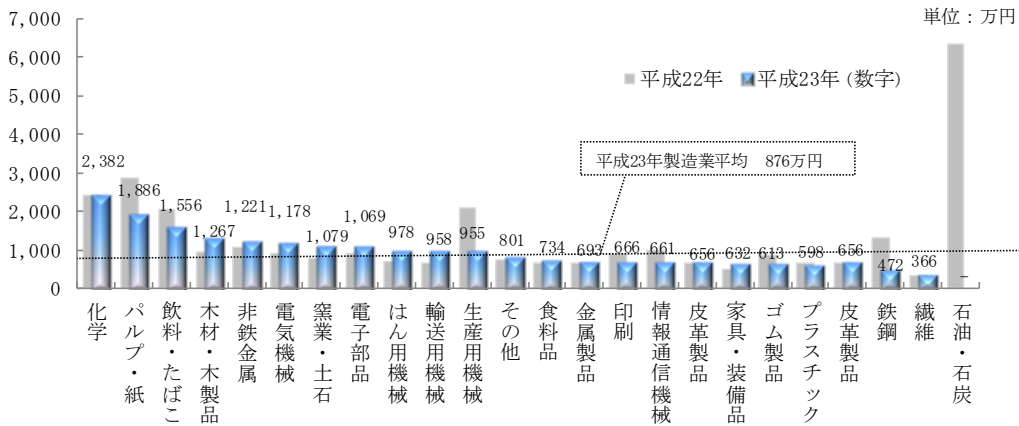
$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$



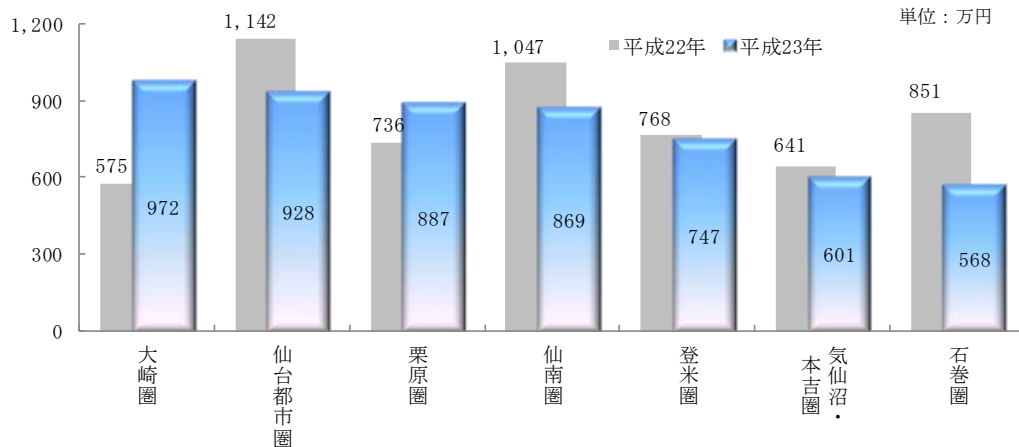
第5図-5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-6 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

3835 億円 ー前年に比べ 35 億円の減少 (8.3%減) ー

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業 (622 億円, 構成比 16.2%) で、以下食料品製造業 (536 億円, 同 14.0%) , 輸送機械器具製造業 (397 億円, 同 10.3%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、輸送用機械器具製造業で 118 億円の増加 (前年比 42.3% 増) , 生産用機械器具製造業で 64 億円の増加 (同 34.7% 増) など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で 200 億円の減少 (同 27.1% 減) , 電子部品・デバイス・電子回路製造業で 91 億円の減少 (同 12.7% 減) など 17 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1645 億円, 構成比 42.9%) であり、以下大規模層 (1557 億円, 同 40.6%) , 小規模層 (633 億円, 同 16.5%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 121 億円の減少 (前年比 16.0% 減) , 中規模層で 178 億円の減少 (同 9.7% 減) , 大規模層で 50 億円の減少 (同 3.1% 減) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 55 億円の増加 (前年比 3.3% 増) となっている。

一方、減少したのは、石巻圏で 172 億円の減少 (同 42.3% 減) , 仙南圏で 95 億円の減少 (同 10.3% 減) など 6 広域圏となっている。

(分析表第 3 表)

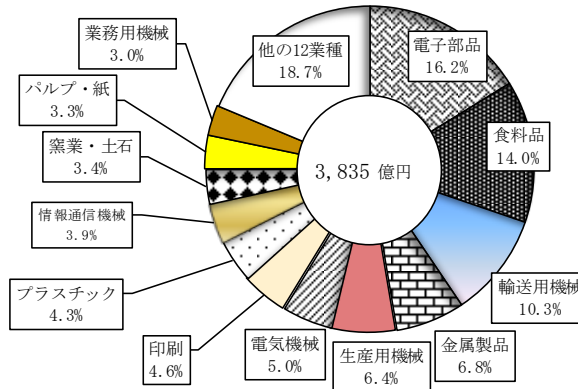
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、374 万円で、前年に比べ 15 万円の増加 (前年比 4.2% 増) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (946 万円) で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業 (475 万円) , 化学工業 (473 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

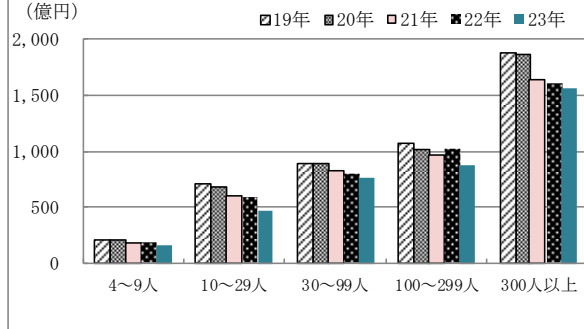
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



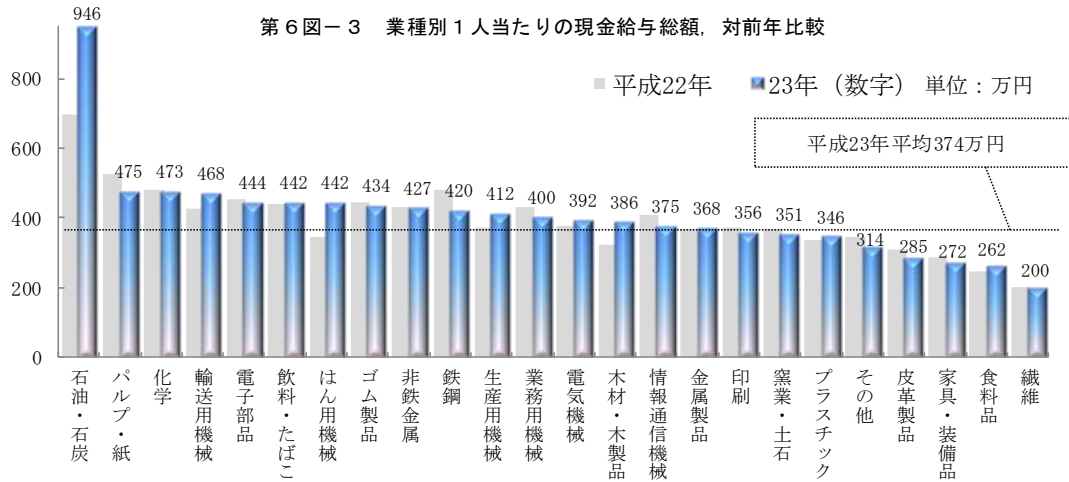
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%				
順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	3,835	△349	△8.3
1	電子部品	622	△91	△12.7
2	食料品	536	△200	△27.1
3	輸送用機械	397	118	42.3
4	金属製品	262	△29	△9.9
5	生産用機械	247	64	34.7
6	電気機械	193	11	5.8
7	印刷	176	△28	△13.5
8	プラスチック	164	△8	△4.5
9	情報通信機械	149	△51	△25.7
10	窯業・土石	129	△15	△10.6
11	パルプ・紙	127	△27	△17.7
12	業務用機械	117	△23	△16.6
13	ゴム製品	112	5	4.7
14	鉄鋼	98	△12	△10.9
15	化学	75	△5	△6.1
16	非鉄金属	71	△2	△3.2
17	繊維	69	△8	△10.8
18	木材・木製品	63	△6	△9.3
19	飲料・たばこ	62	△23	△26.7
20	その他	55	4	7.2
21	石油・石炭	49	10	24.4
22	はん用機械	43	△27	△38.2
23	家具・装備品	17	△4	△19.6
24	皮革製品	4	0	1.0

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別1人当たりの現金給与総額，対前年比較



7 原材料使用額等

1兆6813億円 ー前年に比べ4915億円の減少(22.6%減)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(2412億円、構成比14.3%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(2356億円、同14.0%)、輸送用機械器具製造業(1827億円、同10.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で894億円の増加(前年比172.3%増)、輸送用機械器具製造業で626億円の増加(同52.1%増)など6業種となっている。

一方、減少したのは、石油製品・石炭製品製造業で2641億円の減少(同74.4%減)、食料品製造業で1195億円の減少(同33.1%減)など18業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(9119億円、構成比54.2%)であり、以下中規模層(5809億円、同34.6%)、小規模層(1885億円、同11.2%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で584億円の減少(前年比23.7%減)、中規模層で2021億円の減少(同25.8%減)、大規模層で2310億円の減少(同20.2%減)となっている。

(第7図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、大崎圏で94億円の増加(前年比4.3%増)となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で2461億円の減少(同22.4%減)、石巻圏で1717億円の減少(同64.2%減)など6広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

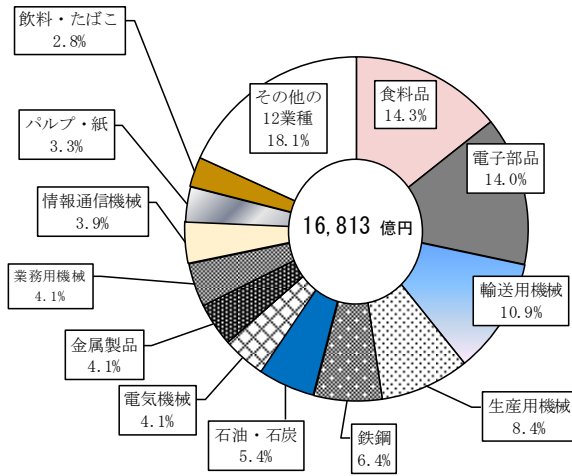
原材料率は67.7%で前年に比べ0.4ポイント増加となっている。

原材料率の高い業種は、業務用機械器具製造業、鉄鋼業、ゴム製品製造業などとなっている。

(第7図-3, 分析表第6表)

$$\text{※原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

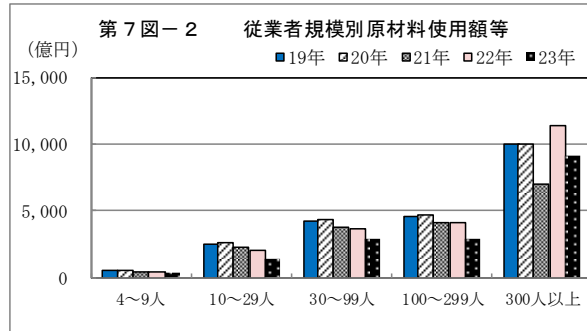
第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比



第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

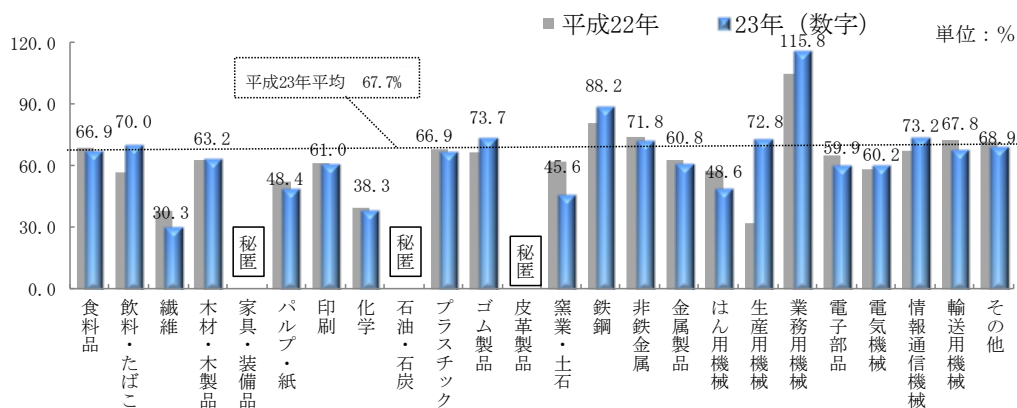
単位：億円，%

順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	16,813	Δ4,915	Δ22.6
1	食料品	2,412	Δ1,195	Δ33.1
2	電子部品	2,356	Δ311	Δ11.7
3	輸送用機械	1,827	626	52.1
4	生産用機械	1,412	894	172.3
5	鉄鋼	1,070	Δ480	Δ31.0
6	石油・石炭	910	Δ2,641	Δ74.4
7	電気機械	692	78	12.8
8	金属製品	687	Δ168	Δ19.7
9	業務用機械	685	160	30.5
10	情報通信機械	661	Δ389	Δ37.1
11	パルプ・紙	557	Δ551	Δ49.7
12	飲料・たばこ	477	Δ181	Δ27.5
13	ゴム製品	471	16	3.5
14	非鉄金属	466	Δ30	Δ6.1
15	プラスチック	429	Δ49	Δ10.3
16	印刷	418	Δ273	Δ39.5
17	窯業・土石	385	Δ68	Δ15.1
18	化学	249	Δ116	Δ31.9
19	木材・木製品	240	Δ99	Δ29.3
20	その他	226	Δ3	Δ1.3
21	はん用機械	74	Δ103	Δ58.2
22	繊維	59	Δ26	Δ30.4
23	家具・装備品	42	Δ3	Δ6.9
24	皮革製品	6	1	10.4



※対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上）



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1062 億円 ー前年に比べ 313 億円の増加（41.9%増）ー

(1) 業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、鉄鋼業（189 億円，構成比 17.8%）で、生産用機械器具製造業（178 億円，同 16.8%），食料品製造業（166 億円，同 15.6%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で 166 億円の増加（前年比 1332.5%増），鉄鋼業で 153 億円の増加（同 415.8%増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 70 億円の減少（同 46.6%減），業務用機械器具製造業で 54 億円の減少（同 89.9%減）など 11 業種となっている。

（第 8 図ー1，第 8 表，分析表第 6 表）

(2) 従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は、従業者数 1,000 人以上規模（294 億円，構成比 27.7%），以下 300～499 人規模で（290 億円，同 27.3%），100～199 人規模（175 億円，同 16.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 1,000 人以上規模で 162 億円の増加（前年比 122.6%増），300～499 人規模で 116 億円の増加（同 66.8%増）の 5 階層となっている。

一方、減少したのは、500～999 人規模で 126 億円の減少（同 68.0%減），30～49 人規模で 4 億円の減少（同 9.2%減）の 2 階層となっている。

（第 8 図ー2，分析表第 6 表）

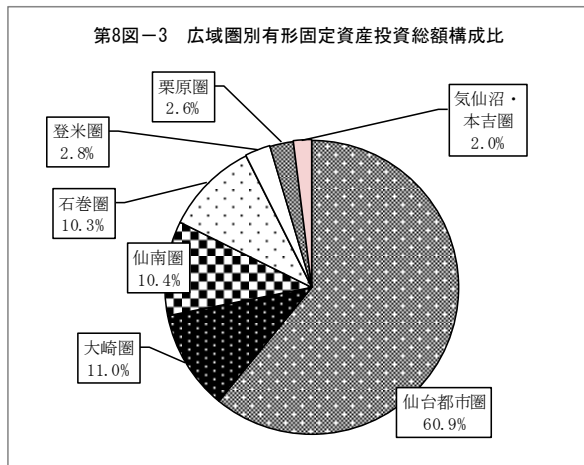
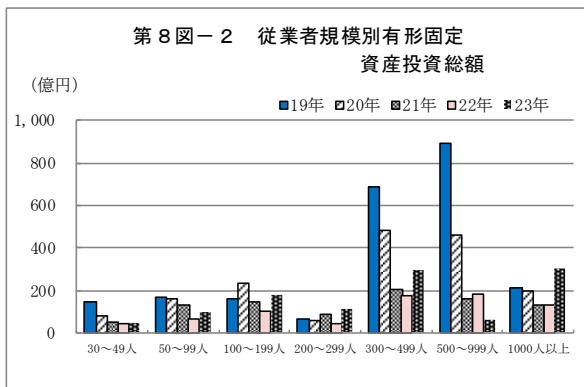
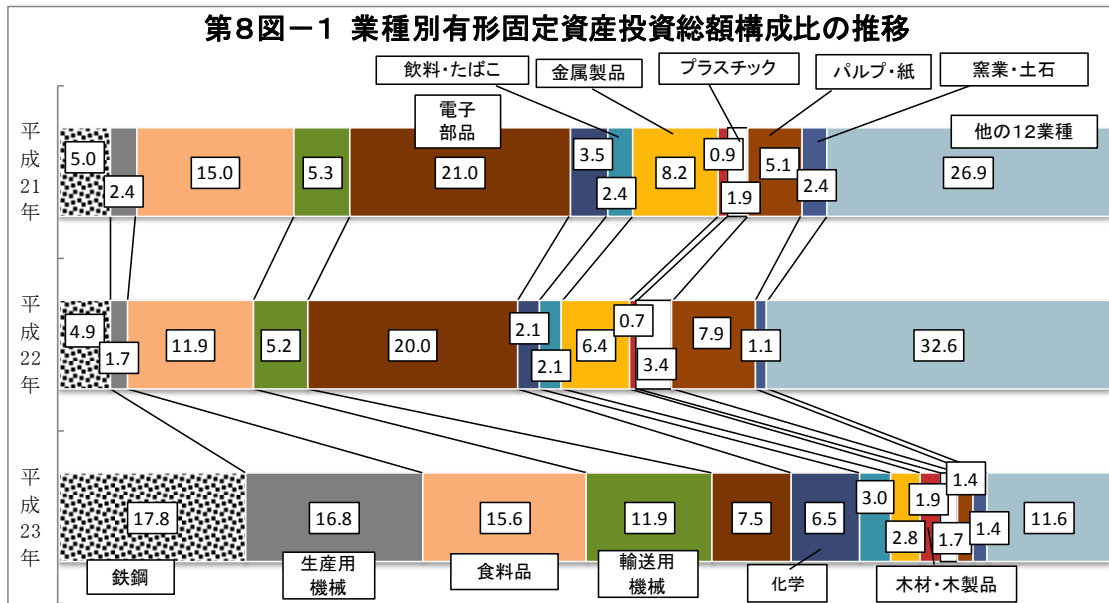
(3) 広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（646 億円，構成比 60.9%），大崎圏（117 億円，同 11.0%），仙南圏（111 億円，同 10.4%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 330 億円の増加（前年比 104.6%増），石巻圏で 31 億円の増加（同 39.6%増）など 5 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で 68 億円の減少（同 37.9%減），登米圏で 4 億円の減少（同 11.8%減）の 2 広域圏となっている。

（第 8 図ー3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較
単位: 億円, %

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,062	313	41.9
1	鉄鋼	189	153	415.8
2	生産用機械	178	166	1,332.5
3	食料品	166	77	85.7
4	輸送用機械	127	88	227.6
5	電子部品	80	Δ70	Δ46.6
6	化学	69	53	342.3
7	飲料・たばこ	32	16	102.7
8	金属製品	30	Δ18	Δ36.9
9	木材・木製品	20	15	273.8
10	プラスチック	18	Δ8	Δ30.5
11	パルプ・紙	15	Δ44	Δ75.0
12	窯業・土石	15	7	83.4
13	情報通信機械	14	Δ8	Δ35.7
14	非鉄金属	13	Δ9	Δ40.0
15	電気機械	12	Δ34	Δ74.2
16	印刷	10	Δ5	Δ33.1
17	業務用機械	6	Δ54	Δ89.9
18	繊維	4	3	195.9
19	その他	3	0	Δ3.7
20	はん用機械	1	Δ1	Δ56.9
21	ゴム製品	41	10	30.4

※家具・装備品、石油・石炭、皮革製品は秘匿処理のため掲載していない

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2554 億円 一年初比 33 億円の減少（1.3%減）

(1) 項目別

年末在庫額合計は 2554 億円で、年初に比べ 33 億円の減少（年初比 1.3%減）となっている。内訳については、製造品在庫額で 170 億円の減少（同 18.9%減），半製品・仕掛品在庫額で 56 億円の増加（同 6.1%増），原材料・燃料在庫額で 81 億円の増加（同 10.6%増）となっている。（第 9 表，第 9 図）

(2) 業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は，電子部品・デバイス・電子回路製造業で 292 億円（同 11.4%），以下生産用機械器具製造業で 264 億円（同 10.4%），鉄鋼業で 257 億円（同 10.0%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは，鉄鋼業で 36 億円の増加（年初比 16.5%増），情報通信機械器具製造業で 31 億円の増加（同 26.6%増）など 11 業種となっている。

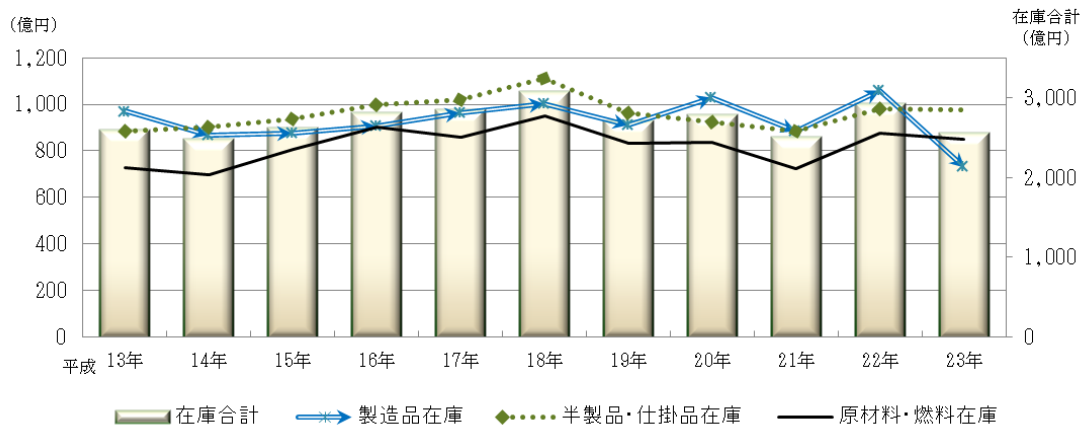
一方，減少したのは，食料品製造業で 58 億円の減少（同 23.1%減）など 10 業種となっている。（分析表第 7 表）

第 9 表 在庫額（年間増減額）

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在庫額	年 間 増 減 額	増 減 率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増 減 額	増 減 率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増 減 額	増 減 率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増 減 額	増 減 率 (%)
総 数	2,554 (100.0)	Δ 33	Δ 1.3	730 (28.6)	Δ 170	Δ 18.9	976 (38.2)	56	6.1	848 (33.2)	81	10.6

単位：億円，（ ）は構成比

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2391 万 4 千㎡ —前年に比べ 6 万㎡の増加（0.3%増）—

(1) 事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2252 千㎡，構成比 9.4%）で，以下木材・木製品製造業（2172 千㎡，同 9.1%），食料品製造業（1990 千㎡，同 8.3%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，木材・木製品製造業で 1431 千㎡の増加（前年比 193.0%増），輸送用機械器具製造業で 279 千㎡の増加（同 21.9%増）など 8 業種となっている。

一方，減少したのは，金属製品製造業で 466 千㎡の減少（22.3%減），食料品製造業で 466 千㎡（同 19.0%減）など 13 業種となっている。

事業所敷地面積の最も多い市町村は，仙台市 3980 千㎡で，以下角田市 2467 千㎡，大崎市 2088 千㎡の順となっている。

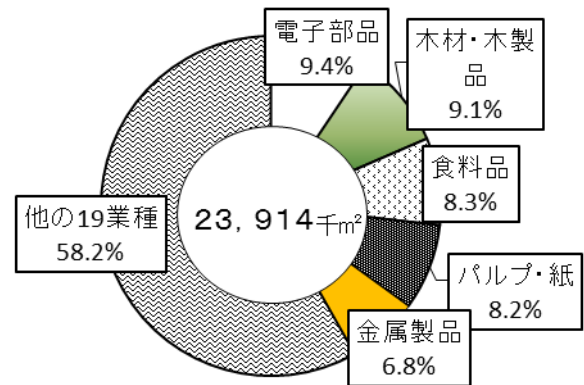
（第 10 図，分析表第 8 表，統計表第 26 表）

(2) 1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ，事業所敷地面積で 5253 ㎡の増加（前年比 16.3%増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



※秘匿の業種は全て「他の 19 業種」に含めている

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
	敷地面積 (千㎡)	1 事業所当たり (㎡)	建築面積 (千㎡)	1 事業所当たり (㎡)	延べ建築面積 (千㎡)	1 事業所当たり (㎡)
平成 19 年 (2007)	23,556	30,008	5,457	6,952	6,841	8,714
20 年 (2008)	23,687	30,683	5,466	7,080	7,025	9,100
21 年 (2009)	23,829	32,288	5,567	7,543	7,114	9,640
22 年 (2010)	23,849	32,941	5,465	7,549	6,838	9,445
23 年 (2011)	23,914	37,541	-	-	-	-
対前年増減数	85	5,253	-	-	-	-
増減率 (%)	0.4	16.3	-	-	-	-

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

77 万 6122m³ ー前年に比べ 25 万 3944 m³の減少（24.7%減）ー
うち淡水 77 万 5925m³ 前年に比べ 22 万 9008m³の減少（22.8%減）

(1) 業種別（中分類別）

工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（44 万 4862m³, 構成比 57.3%）で全体の半数以上を占めており、以下鉄鋼業（19 万 7992m³, 同 25.5%）、食料品製造業（2 万 6981m³, 同 3.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、非鉄金属製造業で 2318 m³の増加（前年比 26.4%増）、生産用機械器具製造業で 1094 m³（同 170.4%増）など 7 業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 13 万 8520 m³の減少（同 23.7%減）、食料品製造業で 5 万 1810 m³の減少（同 65.8%減）など 14 業種となっている。
(分析表第 9 表)

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は、その他の淡水（45 万 1345m³, 構成比 58.2%）で、以下回収水（21 万 400m³, 同 27.1%）、工業用水道（5 万 6455m³, 同 7.3%）の順となっている。

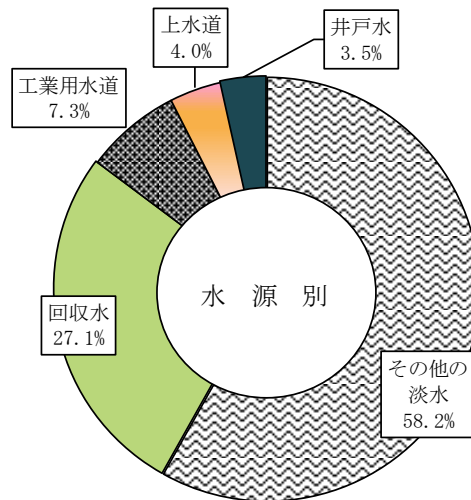
前年に比べ減少したのは、その他の淡水で 13 万 8883m³の減少（前年比 23.5%減）、回収水で 5 万 6517m³の減少（同 21.2%減）など全ての水源となっている。
(第 11 表, 第 11 図, 統計表第 19 表)

第 1 1 表 水源別用水量の推移

単位：m³，（ ）は構成比

年次	淡水						海水
	淡水計	工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成 19 年 (2007)	1,027,039 (100.0)	66,745 (6.5)	37,303 (3.6)	41,561 (4.0)	577,044 (56.2)	304,386 (29.6)	2,782
20 年 (2008)	1,040,073 (100.0)	66,524 (6.4)	37,872 (3.6)	42,229 (4.1)	595,915 (57.3)	297,533 (28.6)	1,223
21 年 (2009)	994,313 (100.0)	60,004 (6.0)	34,328 (3.5)	37,598 (3.8)	573,651 (57.7)	288,732 (29.0)	1,366
22 年 (2010)	1,004,933 (100.0)	59,821 (6.0)	51,726 (5.1)	36,241 (3.6)	590,228 (58.7)	266,917 (26.6)	25,133
23 年 (2011)	775,925 (100.0)	56,455 (7.3)	30,918 (4.0)	26,807 (3.5)	451,345 (58.2)	210,400 (27.1)	197
対前年増減量	△229,008	△3,366	△20,808	△9,434	△138,883	△56,517	△24,936
増減率 (%)	△22.8	△5.6	△40.2	△26.0	△23.5	△21.2	△99.2

第 1 1 図 水源別 1 日当たり工業用水量 (淡水)



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3269事業所、賃加工品では977事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の143事業所で、以下「その他の製造食料品」の73事業所、「他に分類されない水産食料品」の62事業所、「生コンクリート」の53事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の40事業所、「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の37事業所、「織物製成人女子・少女服」の35事業所となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	143	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	40
2	099939 その他の製造食料品	73	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	37
3	092919 他に分類されない水産食料品	62	3	116291 織物製成人女子・少女服	35
4	212211 生コンクリート	53	4	153191 製本	21
5	244219 その他の建設用金属製品	49	5	301291 携帯電話機・PHS電話機	19
6	329211 看板、標識機、展示装置（電氣的、機械的でないもの）	44	6	244191 鉄骨	18
7	092312 その他の水産練製品	42	7	292291 内燃機関電装品・同部分品・取付具・附属品	17
8	097212 和生菓子	42	8	099991 他に分類されない食料品	14
9	121113 ひき角類	36	9	116791 ニット製アウターシャツ類	14
10	133111 建具（金属製を除く）	36	10	121191 一般製材	14

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では2兆4941億円、加工賃収入額では1068億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置」の1,133億円、以下「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の614億円、「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の445億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「オフセット印刷物（紙に対するもの）」の103億円で、以下「プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品」の63億円などとなっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	267111 ウェーハプロセス（電子回路形成）用処理装置	1,133	1	151191 オフセット印刷（紙に対するもの）	103
2	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	614	2	182591 プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工品	63
3	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	445	3	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	59
4	292221 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	410	4	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	52
5	301129 その他の電信・画像（有線）装置	406	5	281491 集積回路	40
6	282111 抵抗器	403	6	246491 電気めっき	32
7	282313 スイッチ	320	7	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨	27
8	092312 その他の水産練製品	308	8	116291 織物製成人女子・少女服	23
9	106111 配合飼料	303	9	285991 その他のユニット部品	21
10	311329 その他の自動車部品（二輪自動車部品を含む）	298	10	091191 部分肉、冷凍肉（プロイラーを除く）	19

※秘匿品を除く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業者 30 人以上の事業所）

リース契約額 34 億 7812 万円
 リース支払額 60 億 689 万円

(1) リース契約額（平成 23 年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、食料品製造業（7 億 8818 万円，構成比 22.7%）で、生産用機械器具製造業（7 億 3683 万円，同 21.2%），非鉄金属製造業（4 億 8479 万円，同 13.9%）の順となっている。

（第 13 図，分析表第 6 表）

イ 従業者規模別

リース契約額の最も多い従業者規模は，100～199 人規模（12 億 6308 万円，構成比 36.3%）で，以下 300～499 人規模（9 億 4886 万円，同 27.3%），50～99 人規模（4 億 9385 万円，同 14.2%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

(2) リース支払額

ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，食料品製造業（13 億 6854 万円，構成比 22.8%）で，以下生産用機械器具製造業（5 億 9985 万円，同 10.0%），プラスチック製品製造業（5 億 3786 万円，同 9.0%）の順となっている。

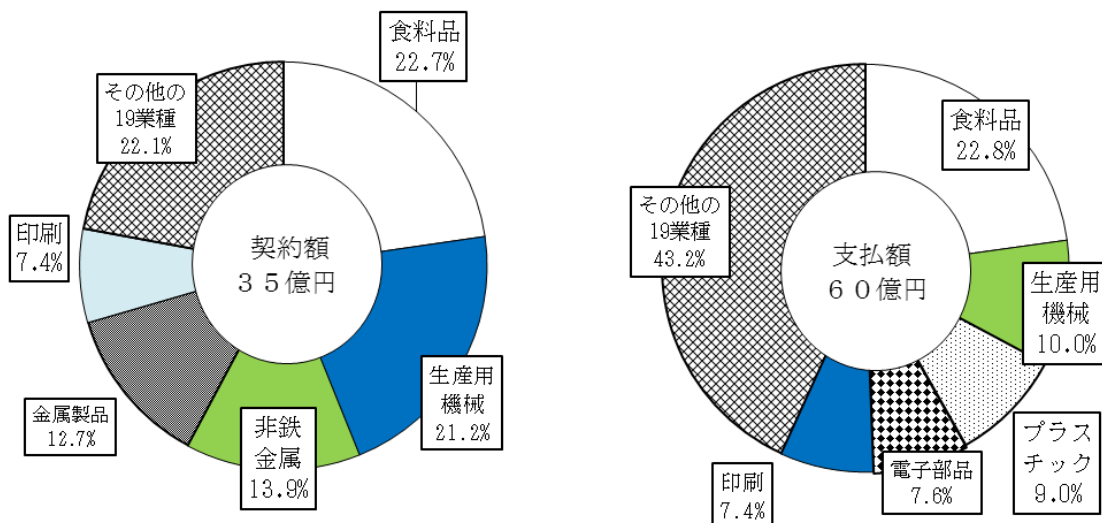
（第 13 図，分析表第 6 表）

イ 従業者規模別

リース支払額の最も多い従業者規模は，50～99 人規模（16 億 6359 万円，構成比 27.7%）で，以下 100～199 人規模（14 億 9572 万円，同 24.9%），30～49 人規模（8 億 3907 万円，同 14.0%）の順となっている。

（分析表第 6 表）

第 13 図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



※秘匿品目は全て「その他の19業種」に含めている

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

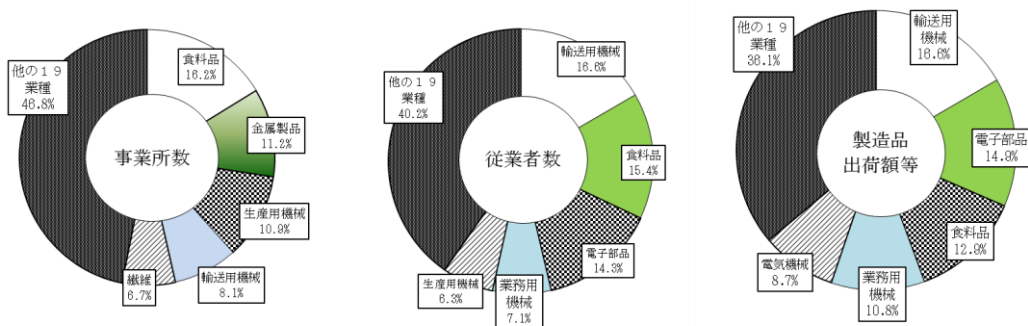
事業所数は357事業所（県内構成比13.4%）で、前年に比べ5事業所の減少（前年比1.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業58事業所が最も多く、次いで金属製品製造業40事業所の順となっている。

従業者数は2万698人（県内構成比20.2%）で、前年に比べ1767人の減少（前年比7.9%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業3438人が最も多く、次いで食料品製造業3192人の順となっている。

製造品出荷額等は5522億円（県内構成比20.0%）で、前年に比べ823億円の減少（前年比13.0%減）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業918億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業820億円の順となっている。

（第14表、第14図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（仙南圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(2) 仙台都市圏

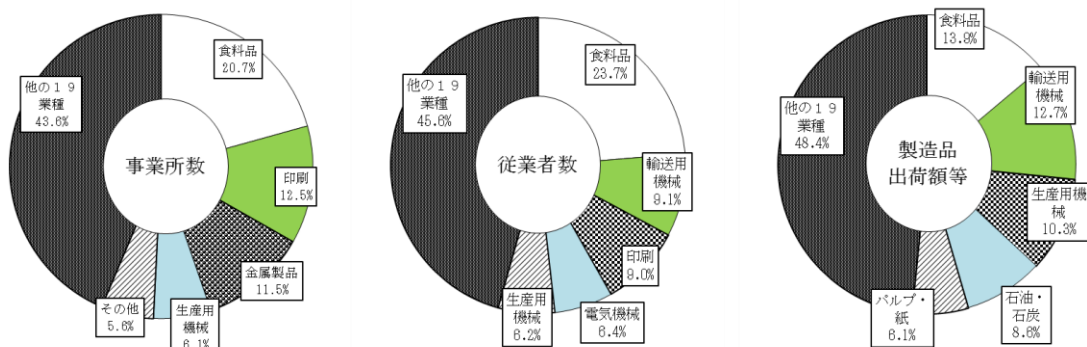
事業所数は1220事業所（県内構成比45.7%）で、前年に比べ49事業所の減少（前年比3.9%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業253事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業153事業所の順となっている。

従業者数は4万4015人（県内構成比42.9%）で、前年に比べ741人の減少（前年比1.7%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万433人が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業4020人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆3834億円（県内構成比50.0%）で、前年に比べ4463億円の減少（前年比24.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1930億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業1753億円の順となっている。

（第14表、第14図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）

第14図-2 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（仙台都市圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(3) 大崎圏

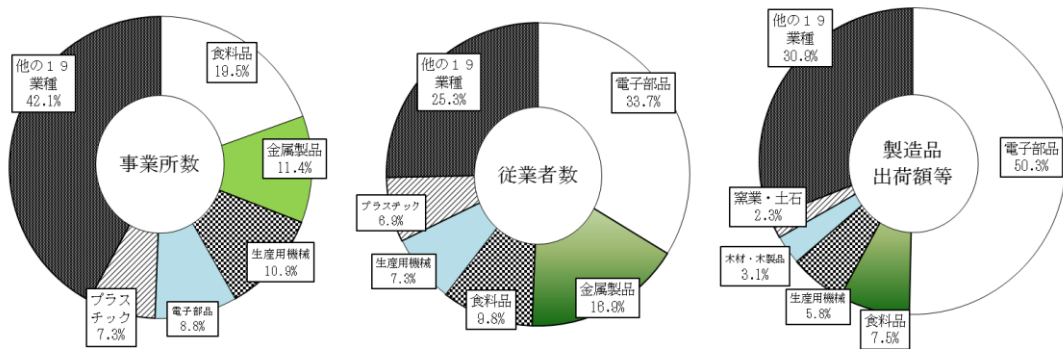
事業所数は385事業所（県内構成比14.4%）で、前年に比べ26事業所の増加（前年比7.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業75事業所が最も多く、次いで金属製品製造業44事業所の順となっている。

従業者数は1万6448人（県内構成比16.0%）で、前年に比べ692人の減少（前年比4.0%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業5539人が最も多く、次いで金属製品製造業2787人の順となっている。

製造品出荷額等は4048億円（県内構成比14.6%）で、前年に比べ74億円の増加（前年比22.4%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業2038億円が最も多く、次いで食料品製造業304億円の順となっている。

（第14表、第14図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）

第14図-3 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比(大崎圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(4) 栗原圏

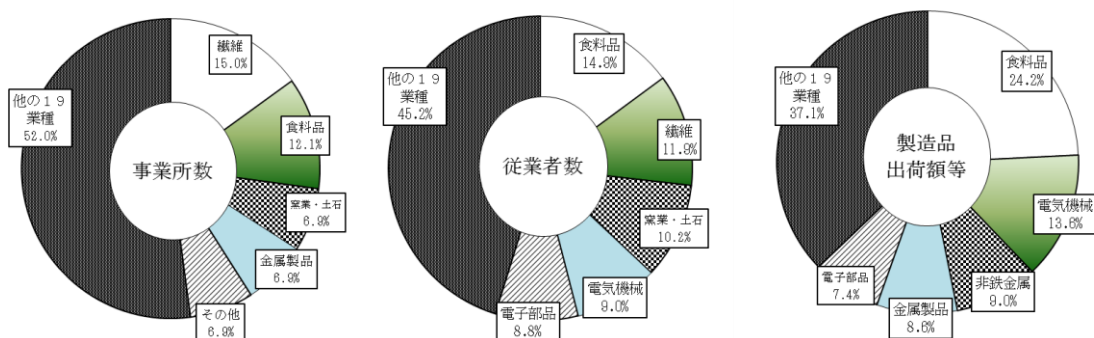
事業所数は173事業所（県内構成比6.5%）で、前年に比べ12事業所の増加（前年比7.5%増）となっている。業種別にみると、繊維工業26事業所が最も多く、次いで食料品製造業21事業所の順となっている。

従業者数は5390人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ908人の減少（前年比14.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業805人、繊維工業640人の順となっている。

製造品出荷額等は1016億円（県内構成比3.7%）で、前年に比べ11億円の減少（前年比1.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業246億円が最も多く、次いで電気機械器具製造業138億円の順となっている。

（第14表、第14図-4・8、分析表第3表、統計表第5表）

第14図-4 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比(栗原圏)



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(5) 登米圏

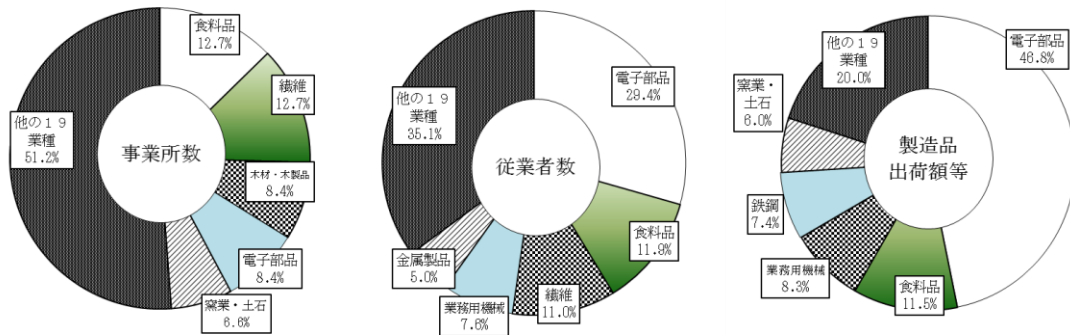
事業所数は166事業所（県内構成比6.2%）で、前年に比べ1事業所の減少（前年比0.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業と繊維工業が21事業所と同数で最も多くなっている。

従業者数は5657人（県内構成比5.5%）で、前年に比べ300人の減少（前年比5.0%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1663人が最も多く、次いで食料品製造業674人の順となっている。

製造品出荷額等は1150億円（県内構成比4.2%）で、前年に比べ206億円の減少（前年比15.2%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業539億円が最も多く、次いで食料品製造業132億円の順となっている。

（第14表、第14図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）

第14図-5 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（登米圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

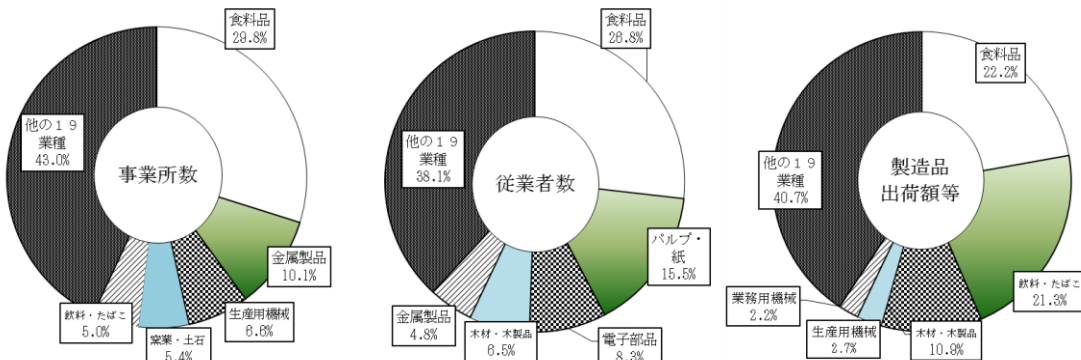
事業所数は258事業所（県内構成比9.7%）で、前年に比べ254事業所の減少（前年比49.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業77事業所が最も多く、次いで金属製品製造業26事業所の順となっている。

従業者数は7275人（県内構成比7.1%）で、前年に比べ6261人の減少（前年比46.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1947人が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1130人の順となっている。

製造品出荷額等は1544億円（県内構成比5.6%）で、前年に比べ2592億円の減少（前年比62.7%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業343億円が最も多く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業329億円の順となっている。

（第14表、第14図-6・8、分析表第3表、統計表第7表）

第14図-6 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（石巻圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

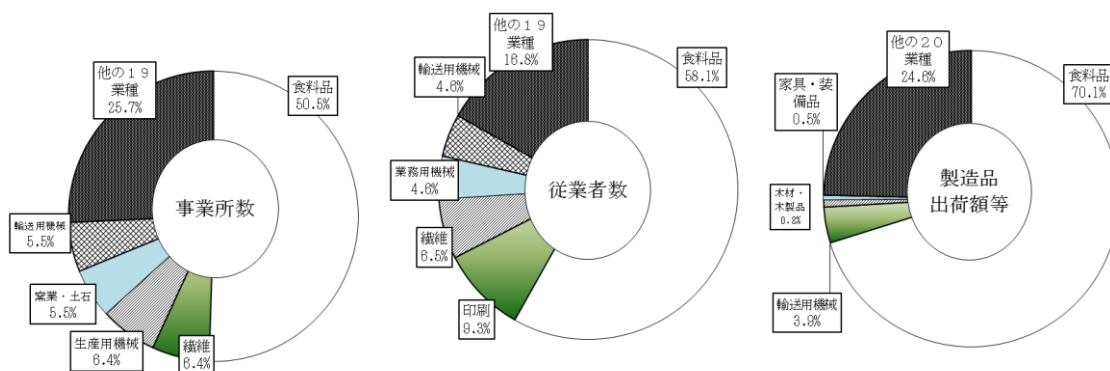
事業所数は109事業所（県内構成比4.1%）で、前年に比べ145事業所の減少（前年比57.1%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業55事業所が最も多く、次いで繊維工業と生産用機械器具製造業が同数で7事業所の順となっている。

従業者数は3027人（県内構成比3.0%）で、前年に比べ3332人の減少（前年比52.4%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1759人が最も多く、次いで印刷・同関連業283人の順となっている。

製造品出荷額等は559億円（県内構成比2.0%）で、前年に比べ661億円の減少（前年比54.2%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業392億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業22億円の順となっている。

（第14表、第14図-7・8、分析表第3表、統計表第8表）

第14図-7 広域圏別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の構成比（気仙沼・本吉圏）



※製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の20業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成18年(2006)	3,433	405	1,379	438	190	196	554	271
19年(2007)	3,458	397	1,432	420	188	188	546	287
20年(2008)	3,467	403	1,427	413	197	180	564	283
21年(2009)	3,194	374	1,299	387	173	167	534	260
22年(2010)	3,084	362	1,269	359	161	167	512	254
23年(2011)	2,668	357	1,220	385	173	166	258	109
構成比(%)	100.0	13.4	45.7	14.4	6.5	6.2	9.7	4.1
対前年増減数	△ 416	△ 5	△ 49	26	12	△ 1	△ 254	△ 145
増減率(%)	△ 13.5	△ 1.4	△ 3.9	7.2	7.5	△ 0.6	△ 49.6	△ 57.1

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成18年(2006)	126,006	25,155	48,501	17,539	7,258	6,609	14,385	6,559
19年(2007)	128,632	25,050	50,749	17,678	6,834	6,867	14,577	6,877
20年(2008)	124,885	24,135	48,751	17,665	6,553	6,707	14,336	6,738
21年(2009)	117,341	22,131	45,909	16,807	6,135	5,967	13,845	6,547
22年(2010)	116,511	22,465	44,756	17,140	6,298	5,957	13,536	6,359
23年(2011)	102,510	20,698	44,015	16,448	5,390	5,657	7,275	3,027
構成比(%)	100.0	20.2	42.9	16	5.3	5.5	7.1	3
対前年増減数	△ 14,001	△ 1,767	△ 741	△ 692	△ 908	△ 300	△ 6,261	△ 3,332
増減率(%)	△ 12.0	△ 7.9	△ 1.7	△ 4.0	△ 14.4	△ 5.0	△ 46.3	△ 52.4

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成18年(2006)	381,840,975	64,265,778	197,797,521	40,916,128	10,970,678	15,764,683	40,235,870	11,890,317
19年(2007)	355,161,646	70,321,174	160,117,639	40,623,008	10,462,469	16,872,973	43,230,883	13,533,500
20年(2008)	353,870,019	68,357,462	159,498,693	38,900,690	10,797,455	16,006,380	46,827,035	13,482,304
21年(2009)	294,413,466	55,546,514	133,256,410	29,766,707	9,678,254	12,674,630	40,898,867	12,592,084
22年(2010)	356,892,242	63,450,998	182,971,112	33,063,667	10,269,301	13,568,369	41,368,429	12,200,366
23年(2011)	276,730,562	55,221,795	138,337,670	40,476,848	10,158,943	11,504,586	15,444,701	5,586,019
構成比(%)	100.0	20	50	14.6	3.7	4.2	5.6	2
対前年増減数	△ 80,161,680	△ 8,229,203	△ 44,633,442	7,413,181	△ 110,358	△ 2,063,783	△ 25,923,728	△ 6,614,347
増減率(%)	△ 22.5	△ 13.0	△ 24.4	22.4	△ 1.1	△ 15.2	△ 62.7	△ 54.2

第 14 図-8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移（指数）

